

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦前）

名前

得点

/7

問1 1930年代の日本における産業構造の変化について、その背景と内容を説明したものとして最も適切なものはどれですか。

(2015年 富山県公立入試 類似)

1. 軍需産業の拡大などに伴い、鉄鋼・機械・化学などの重化学工業が工業生産額の半数を超えるようになった。
2. 世界恐慌の影響で工業生産額が激減したため、政府は繊維や食品などの軽工業を保護する政策に転換した。
3. 欧米諸国への輸出を増やす目的で、軽工業の割合を全体の約7割まで引き上げる構造改革が行われた。
4. 農業中心の社会から脱却するため、機械工業の割合を抑えて食品工業を産業の中心に据えた。

問2 1938年、日本が中華民国との間で日中戦争を継続している最中に制定された法律について説明した文章として、最も適切なものを次の中から選んでください。(2020年 神奈川県公立入試 類似)

1. 政府が議会の承認なしに、国民や物資を戦争に動員することを可能にした国家総動員法
2. 社会主義運動や共産主義運動を取り締まるために制定された治安維持法
3. 平和主義と国権の発動たる戦争の放棄を定めた日本国憲法
4. 天皇の権限を強化し、臣民の権利を法律の範囲内で認めた大日本帝国憲法

問3 1937年から1945年にかけて、兵士の数が100万人未満から約700万人以上へと急激に増加した戦時下の日本において、本来は学校で学ぶはずの中学生や女学生が工場での生産活動に従事した理由として、最も適切なものはどれですか。(2018年 富山県公立入試 類似)

1. 多くの成人男性が兵士として動員された結果、国内の産業を支える労働力が深刻に不足したため
2. 学生に最新の工業技術を習得させ、将来の産業発展を担う専門家を育成することが目的であったため
3. 若者に就業機会を広く提供し、工場での労働を通じて給料を向上させ国民生活を豊かにするため
4. 都市部の労働力が過剰になったため、学生を地方の軍需工場へ分散させて失業対策を行ったため

問4 1931年の満州事変の後、国際連盟は現地を調査するためにリットン調査団を派遣しました。この調査報告書に基づき、1933年の連盟総会で採択された、日本の国際連盟脱退の直接的な原因となった決議の内容として最も適切なものはどれですか。

(2016年 山形県公立入試 類似)

1. 満州国の独立を認めず、日本の軍隊は鉄道守備隊を除き撤退すべきであるとする内容
2. 満州国の建国を日本の自衛権の行使として認め、国際社会がこれを承認するとする内容
3. 日中戦争の全面的な停止を命じ、満州全土を中華民国の完全な支配下に戻すとする内容
4. 日本によるハワイへの攻撃を侵略行為と断定し、日本に対して経済制裁を行うとする内容

問5 1945年に日本が受諾したポツダム宣言では、日本の主権が及ぶ範囲について定められています。その内容について述べた次の文の空欄にあてはまるものの組み合わせとして、正しいものはどれですか。「日本の主権は（ ）および我々（連合国）の決定する諸小島に局限されるべきものとする」(2025年 沖縄公立入試 類似)

1. 本州、北海道、九州、四国
2. 本州、北海道、九州、沖縄
3. 本州、九州、四国、小笠原諸島
4. 北海道、本州、四国、台湾

問6 1930年代前半の日本の外交状況において、1933年に日本が国際連盟からの脱退を表明した直接的な理由として、最も適切な説明はどれですか。(2024年 熊本県公立入試 類似)

1. 国際連盟において、日本の満州における行動が不当とされ、満州国の存在が認められなかったため。
2. 国際連盟の設立時からの原則であった日英同盟が、連盟の決定によって強制的に解消されたため。
3. 世界恐慌の影響で国際連盟が日本への経済制裁を決定し、日本国内の貿易額が激減したため。
4. ドイツやイタリアと結んでいた三国同盟の義務により、国際連盟からの離脱を命じられたため。

問7 1920年代後半の長野県では、県内の生産額の約7割を養蚕業や製糸業が占めていました。しかし、1929年に発生した世界恐慌は、この地域の経済に致命的な打撃を与えました。世界恐慌が日本の農村、特に長野県の産業にこれほど大きな影響を及ぼした直接的な背景として最も適切なものはどれですか。(2021年 鳥取公立入試 類似)

1. 最大の輸出先であったアメリカ合衆国が深刻な不況に陥り、ストッキングなどの原料となる生糸の需要が激減して価格が暴落したため。
2. 治安維持法の強化によって、農村で行われていた繭の共同販売などの経済活動が厳しく制限されるようになったため。
3. 第一次世界大戦の終結により、ヨーロッパからの生糸輸出が再開され、日本の製品が国際市場から完全に排除されたため。
4. 政府が土地改革を強行し、小作農が所有していた農地を強制的に地主へ返還させたことで、養蚕に必要な桑畑が失われたため。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 軍需産業の拡大などに伴い、鉄鋼・機械・化学などの重化学工業が工業生産額の半数を超えるようになった。	1930年代の日本は、満州事変以降の軍事進出に伴って軍需産業が急速に拡大しました。1929年時点では繊維工業などの軽工業が工業生産額の約7割を占めていましたが、1938年には鉄鋼や機械といった重化学工業の割合が5割を超え、産業構造の主役が交代しました。この一連の変化を重化学工業化と呼びます。
問2	答え 1 政府が議会の承認なしに、国民や物資を戦争に動員することを可能にした国家総動員法	日中戦争の長期化に伴い、膨大な物資と人員が必要となったため、政府は1938年に国家総動員法を制定しました。この法律は、議会の承認という憲法上の手続きを省略して、人や物資を強制的に戦争へと動員する権限を政府に与えるものでした。
問3	答え 1 多くの成人男性が兵士として動員された結果、国内の産業を支える労働力が深刻に不足したため	日中戦争から太平洋戦争へと戦火が拡大するにつれ、政府は徴兵によって働き手である成人男性を次々と戦地へ送り出しました。これにより、兵器や弾薬を製造する軍需工場などでは生産を維持するための労働力が決定的に不足しました。この空白を埋めるために、政府は学生や生徒を労働力として強制的に動員する「学徒勤労動員」を実施しました。
問4	答え 1 満州国の独立を認めず、日本の軍隊は鉄道守備隊を除き撤退すべきであるとする内容	リットン調査団の報告書では、日本の主張する「自衛権の行使」や「自発的な満州国の建国」が否定されました。これを受けた国際連盟総会において、42対1（反対は日本のみ）という圧倒的多数で満州国の独立を認めない勧告案が可決されたため、日本はこれに抗議して国際連盟からの脱退を宣言し、国際的な孤立を深めることとなりました。
問5	答え 1 本州、北海道、九州、四国	ポツダム宣言の第8条では、カイロ宣言の条項が履行されるべきこととともに、日本の主権が及ぶ範囲を本州、北海道、九州、四国の四大島および連合国側が決定する島々に限定することが明記されました。これにより、日清戦争以降に獲得した領土や、第一次世界大戦後に委任統治を行っていた地域などは日本の主権から外れることとなりました。
問6	答え 1 国際連盟において、日本の満州における行動が不当とされ、満州国の存在が認められなかったため。	日本は満州事変を通じて「満州国」を建国し、その承認を国際社会に求めましたが、国際連盟はリットン調査団の報告に基づき、日本の行動を不当と判断しました。1933年の連盟総会で、日本の主張を認めない勧告案が可決されたことを受け、松岡洋右全権ら日本代表団は会場を退場し、政府は連盟脱退を通告しました。これは、日本が国際的な協調路線から離脱し、独自路線を進む大きな転換点となりました。
問7	答え 1 最大の輸出先であったアメリカ合衆国が深刻な不況に陥り、ストッキングなどの原料となる生糸の需要が激減して価格が暴落したため。	当時の日本の養蚕・製糸業は、生産される生糸の大部分をアメリカ合衆国へ輸出していました。1929年のニューヨークでの株価暴落に端を発した世界恐慌は、アメリカの消費を冷え込ませ、贅沢品であったシルク（生糸）の価格暴落を招きました。長野県のように産業の7割を生糸関連に依存していた地域では、この価格暴落が農家の収入激減に直結し、深刻な昭和恐慌の被害を受けることとなりました。